

第29回経済学会賞(本行賞)審査講評

第29回経済学会賞には11本の論文の応募があった。10本以上の応募があったのは第24回以来であり、今後も学生会員の皆様の活発な応募を期待したい。内容に関しても、11本の論文はすべて優秀な力作ばかりであり、応募者の勉学と研究の成果を十分に発揮していると感じた。これら11本の論文に対して、審査委員会は厳正な審査を行った結果、以下の優秀作2本と佳作2本を選んだ。

優秀作2編

矢岳幸太（経済学部4年）

「日本の産業と貿易の経済分析」

青木詠美（経済学部4年）

「投票参加と経済状況の関連」

佳作2編

長野なつ美（経済学部4年）

「富士山静岡空港の経済波及効果と実際の効果」

小泉亮介（経済学部4年）

「携帯電話の通信料金プラン変更問題とその解決策に関する考察」

以下、それぞれの論文に対して講評を加える。優秀作に選ばれた矢岳幸太さんの「日本の産業と貿易の経済分析」は、日本経済再建の方途について、その鍵を握るアジアとの関係を重視しつつ産業政策・貿易政策の観点から展望した論文である。本論は、如何にして成長するアジアの勢いを採り込み低迷する日本経済を立て直すかという喫緊の課題に正面から取り組んだ意欲的な作品といえる。

第1章「日本の産業構造」は、産業内貿易指数・工程別比較優位指数を用い日本の産業競争力の源を明らかにしている。さらに産業連関分析から生産の活性化に果たす輸出の役割の重要性を示した上で、アジアとの経済関係を視野に収めつつ日本の産業政策の方向性について論じている。第2章「成長を続ける東アジアの生産

拠点」は、1章と同様の手法でアジア諸国の産業構造を分析し域内分業体制の概容に迫っている。さらに世界の工場として圧倒的規模を誇る中国をとりあげ、同国が先進国からの直接投資を受け入れ生産拠点として成長しつつも同時に産業構造を高度化させてきたことを明らかにしている。第3章「東アジア地域の発展と日本」は、アジア地域の人口構成の変化・所得水準の向上・日系進出企業に占める非製造業の比重の増加といったデータを基に、財サービスの消費市場という観点から日本経済にとって同地域が有する意義を論じている。第4章「重要性を増すFTA政策」は、近年目覚ましい展開をみせるFTAの効果についてグラビティーモデルを用いて検証している。そして現行のFTA政策が日本に貿易創出効果をもたらしていないとの斬新な結論を導いた上で、その原因分析を踏まえ日本の貿易政策の今後について論じている。単なるマクロ経済分析に止まることなく産業競争力の分析にまで踏み込んだ点、アジア地域を生産拠点・消費市場の両面から把握した点など分析の鋭さは出色である。また豊富なデータは国内外の適切なソースから引用された良質なものであると同時に自己の主張を適切に裏付ける形で駆使されており、筆者の研究遂行能力の高さを窺わせる。無論、全体的に複数の議論が未消化のまま混在している観は否めず、4章の結論も、モデルの設計や制度的・政策的観点からの分析において改善の余地を残している。しかしもとより、それらは今後の課題に属する問題である。評者は、この試みのスケールおよび今後の発展可能性の大きさの裏返しとしてむしろこれを評価し、前述の特長も踏まえ本論が優秀作に値すると判断した。

優秀作に選ばれた青木詠美さんの「投票参加と経済状況の関連」は、経済的な要因が有権者の投票行動に与える影響を分析した論文である。前半部分では、労働供給モデルを応用し、

余暇に費やす時間を投票にかける時間に置き換え、消費者が投票にかける時間をどのように選択するかについて理論的な分析がなされている。投票することが正常財であると仮定すると、非労働所得が増加し経済状況が豊かになると、消費者は投票にかける時間を増やす。同じ仮定のもとで、賃金と雇用確率の上昇は所得効果により投票にかける時間を増やし、代替効果により減らすという結果が得られる。後半部分では、パネルデータを用いて最小二乗法により理論分析から得られた結果の検証が行われている。投票行動を表す変数として、1986年から2005年にかけて実施された計7回の衆議院議員総選挙の各都道府県別の投票率が用いられ、説明変数には各地域の消費者物価指数、男女別賃金、有効求人倍率、固定資産税、その他、人口構成、進学率、選挙当日の降水量等の経済変数以外の変数についても考慮されている。推定結果は理論モデルを支持するもので、経済状況が豊かになると投票率が上昇するという結果が得られる。また、係数の推定値を用いて賃金や求人倍率の所得効果及び代替効果をそれぞれ求め、理論との整合性について議論している。

経済理論にもとづいて消費者の投票行動を分析し、そこから得られた仮説を計量経済学的手法を用いて検証しており、学術論文として高く評価できる。また、問題提起は明確で且つ全体を通して論理展開も分かりやすい。先行研究との比較も行っており本論文の新たな貢献がどこにあるかについても整理がなされている。最後に、改善すべき点を挙げるとすれば、投票にかける時間を余暇として捉えることに説得力のある説明が欠けているため、投票行動のモデル化について、さらに掘り下げた議論を期待したい。

佳作に選ばれた長野なつ美さんの「富士山静岡空港の経済波及効果と実際の効果」は、静岡空港の建設・運営に関わる経済波及効果を分析したうえで、その試算結果と実際の経済効果との比較を分析した論文である。空港建設に対する経済波及効果と旅客利用をはじめとする空港

経営に対する経済波及効果を、地域間産業連関表から試算した結果、静岡県には約7.6億円の税収増が見込まれたが、実際には、約161億円の減収であった。その推計値と実際の値との乖離を、公表されている県民経済計算等を用いて検証している。

産業連関分析による試算と現実の経済波及実績を対照させ、そこから静岡空港が抱える経営上の問題点等を析出する分析視点は、分析ツールを用いて身近な課題に取り組む姿勢として高く評価された。ただし、地方空港の建設・運営によって生じる利益がなぜ地元静岡県に還流せず、大企業が立地する首都圏に多く漏出しているのかといった点をはじめ、示されたデータ自体の分析が不十分な点は否めないため、今後の改善を期待したい。

佳作に選ばれた小泉亮介さんの「携帯電話の通信料金プラン変更問題とその解決策に関する考察」は、携帯電話の通信料金体系として、定額料金制、従量料金制、2段階定額料金制を考え、それぞれについて、事業者収益、ユーザー余剰、そしてその総和である社会的余剰を理論的に計算して求め、3料金体系の優劣を比較している。その結果、2段階定額料金体系が他の料金体系より優れていることを明らかにしている。本論文は、現在、社会的に議論されており、また学生生活と密接に関係する携帯電話の料金体系をテーマにした点、経済理論を正しく用いて厚生指標である「余剰」を分析した点、分析に基づき2段階定額料金制を政策提言した点等が高く評価された。ただし、2段階料金制の分析をさらに深める必要があると考えられるため、今後の改善を期待したい。

2012年3月26日

第29回経済学会賞（本行賞）審査委員会

審査委員長：奥村綱雄

審査委員：池島祥文、関ふ佐子、土井日出夫、

西川輝、藤生源子